

質問日	平成30年 6月12日(火)		質問方式	一括方式			
質問順位	2	会派名	創造浜松	議席番号	40	氏名	内田 幸博
表 題	質 問 内 容					答弁者の職名	
1 本市のまちづくりについて	<p>本市を都市機能・産業・行政企画・行政指導・法律等の観点から眺めれば、鉄道は東海道本線・西鹿島線・天浜線が東西南北に配置され、道路網は浜松駅・浜北駅・西鹿島駅を中心に放射線状と環状線で構成されている。</p> <p>また、産業面では南西部は一次・二次産業、中央部は三次産業、北遠部は二次・一次産業を中心に活動してきたが、東日本大震災を契機に大きく変化した。このような状況を踏まえ、市において各計画を作成しその整合性を図ろうとしているが、土地三法の関連もあり、その効果も大変厳しいものがあると感じている。</p> <p>しかし、この問題を解決しなければ活気ある浜松にはならないと考え、以下3点伺う。</p> <p>(1) 本市の将来を見据えたとき、大きな拠点は浜松駅を中心とした区域と浜北駅・西鹿島駅を中心とした区域と考えるが、都市計画マスタープランの都市構造の観点から見解を伺うとともに、都市計画マスタープランの策定に当たって、土地三法との関係についてどのように調整し、進めていくか伺う。</p> <p>(2) 交通の利便性について、鉄道と道路のネットワークをどのように組み合わせればより効率化が図れると考えているか総合交通計画の観点から伺う。</p> <p>(3) 今後土地三法のもとで柔軟な地域の活性化を検討する際に、天竜浜名湖鉄道沿線の活用が不可欠と考えるが、開発許可制度等の運用の観点から考えを伺う。</p>					長田副市長	
2 津波浸水想定区域の風評被害について	<p>本市の津波浸水想定区域は相も変わらず、高齢化が進み、土地の維持管理ができず、不耕作地が増え環境悪化が問題視されつつある。</p> <p>そこで、土地の維持管理を図るような農業のあり方や土地三法の柔軟な運用、将来の土地活用方法について以下3点伺う。</p> <p>(1) 農業未従事者が農業に携わることができる仕組みである農地中間管理事業と農地銀行制度を地域にPRし、所有者の土地管理に役立てはどうかと考えるが、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 都市計画法・農業振興地域の整備に関する法律・農地法などは国・県の権限が非常に強い分野であり、現状や実情を訴えるとともに、少しでも地域に合った政策になるよう努力する姿勢を求めるが、考え方を伺う。</p> <p>(3) この地域の活性化を促すためには今後どのような政策をとっていけばよいと考えているのか伺う。</p>					長田副市長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 教育委員会の経営感覚と意識について	<p>教育委員会を取り巻く環境も国の指導により変わろうとしている。</p> <p>そこで、再三質問してきた学校備品の取り扱いや学校生活協同組合の存在意義、学校給食会のあり方について以下3点伺う。</p> <p>(1) 教育委員会は学校の実情を把握し、学校運営や教育活動に要する経費は市の予算で対応し、私費会計との区分を明確化すべきと考えるが伺う。</p> <p>(2) 学校生活協同組合の目的と運営費並びに職員の給与はどこから捻出しているのか伺うとともに、各学校に割戻金が支給されるが、適正に管理が行われているか伺う。</p> <p>(3) 前回、学校給食会について質問したときの答弁は、静岡県学校給食ガイドラインを基に課題を検証し、給食関連業者とのかかわり方について検討することだったが、その後の経過と学校給食会とのかかわりについてどのように考えているのか伺う。</p>	伊熊学校教育部長
4 ものづくり産業と誘客産業について	<p>ものづくり産業も世界規模で変革の時期を迎え、本市の産業も電気自動車の普及速度により減速傾向にあると考える。そこで、これからは誘客産業の振興や人材育成が重要な課題と考え、以下2点伺う。</p> <p>(1) ものづくり産業から誘客産業への政策転換を明確にするとともに、市が設置する施設においても住民主体で運営しながら誘客も図る施設にすることがより一層有効と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 本市の活性化に資する優秀な企業誘致もさることながら、人材育成も必要と思うが、考えを伺う。</p>	長田副市長
5 市職員の連携と書類作成について	<p>市職員間の連携を深めるための情報交換や意見交換の時間をつくることは大変重要である。</p> <p>また、わかりやすい書類作成は会議時間短縮や理解力の強化にもつながる。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 課長等の管理職は極力パソコンから離れ、職員間のコミュニケーションを重視するとともに、世間を知るため新聞の経済・政治・社会の欄を読むことを習慣づけたら業務の遂行に役立つと思うが見解を伺う。</p> <p>(2) 行政書類はできるだけイラスト・グラフ・数字等を活用して一目でわかるようにすれば、会議時間の短縮や市民にも理解しやすくなり、何よりも作成した本人が詳細に内容を理解できると思うが、見解を伺う。</p>	川嶋総務部長
6 行財政改革に基づく行政区について	<p>行政区再編については、今まで多くの議論がなされ、各自治会連合会や各区協議会にその主旨説明を行っている。このような諸問題の解決について、以下自分なり考え方について述べる。</p>	鈴木副市長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>(1) 住民サービスの低下という課題については、協働センターの充実を図り、サービスが不足している地域には、その分を補うなどの対応をする。</p> <p>(2) 住民自治の拠点や自治が損なわれるという課題については、本市はもともと合併を繰り返してきており、その単位が連合自治会で構成されていて自主的に運営されているため、区域の変更により影響がないと考える。</p> <p>(3) 自治会依存の負担が多すぎるという課題については、自治会長の高齢化が進んでいることから、将来的に自治会依存度の見直しを図ることは必要と考える。</p> <p>(4) 市当局の2区案なら年間10億円の経費削減につながるという意見については、行革で削減できた予算を上記のような件に充てることを明確にすればと考える。</p> <p>このような課題とは別に、区政の議論に当たり現状把握と未来を見据えた上で都市の機能や社会環境そして産業面においても考慮することが大切と考える。</p> <p>これらの考え方について、見解を伺う。</p>	